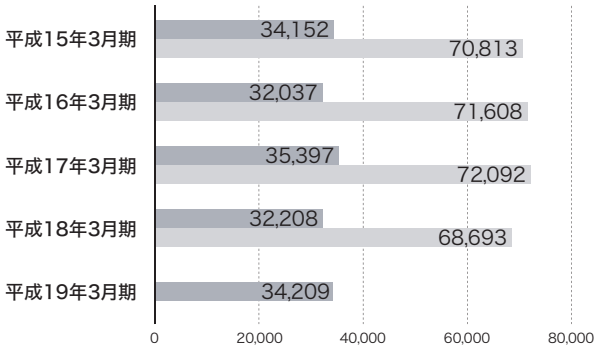
IT Solution Innovator iSiD

第32期 中間報告書

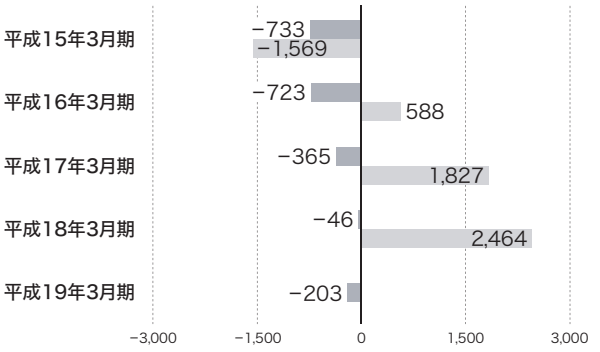
平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

連結業績ハイライト

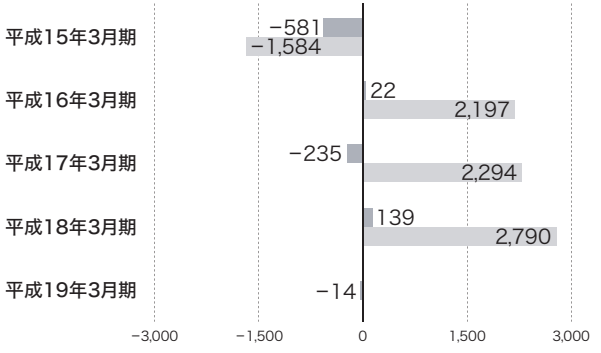
売上高　単位：百万円



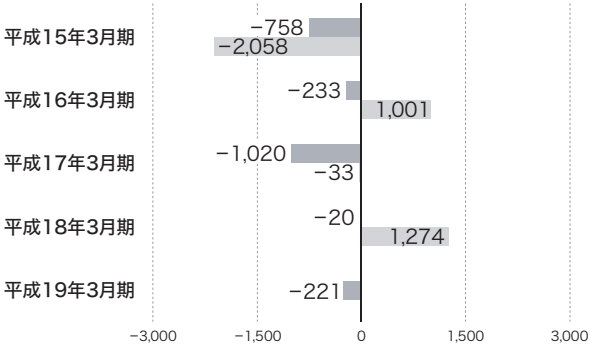
営業利益　単位：百万円



経常利益　単位：百万円



当期純利益　単位：百万円



見通しに関する注意事項

この中間報告書に記載されております将来の予想に関する記載は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断および仮定により算出しており、今後、予想に内在する不確定要因や事業運営における内外の状況変化などにより、変動する可能性があることをご承知おきください。

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第32期中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）は、連結売上高34,209百万円、連結営業損失203百万円、連結経常損失14百万円、連結中間純損失221百万円となりました。当中間期は、金融業ならびにサービス業向け事業を中心に前年同期比増収となりました。一方、利益に関しては、事業拡大に向けた営業活動の活発化および積極的な人材採用による費用増大に加え、不採算案件の影響等により、前年同期比減益となりました。通期におきましては、収益性の高い製造業向けソフトウェア商品の売上の拡大ならびに不採算案件防止策の徹底により収益性を確保し、増収増益とする計画であります。

また、平成16年11月に中期経営計画を発表し、収益性の回復と成長路線の復帰を目標として活動してまいりました。当中間期も、売上高の成長を支える人材の確保、比較的収益性の高いソフトウェア製品・商品を中心とした事業の推進、新規ソリューション開拓および既存ソフトウェア製品の強化など、目標達成に向けて着実に成果を上げております。計画最終年度である平成20年3月期に向けて一層努力を重ね、各施策に取り組んでまいります。

当中間期の配当金は1株につき10円とさせていただきました。当期末に予定している配当金とあわせ、年間配当金は1株につき20円とする予定です。

当社グループといたしましては、今後も事業環境の変化に適切に対応し、コアコンピタンスの継続的強化に努めて参りたいと考えております。より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役 最高経営責任者　古川 英昭

代表取締役社長 最高執行責任者　水野 紘一



古川 英昭



水野 紘一

第32期（平成19年3月期）の連結中間業績について

当中間期における国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に回復しております。当社を取り巻く事業環境についても、企業の情報化投資意欲は、特に金融機関を中心に堅調な推移となっておりますが、一方で、価格、機能、納期等に対する顧客の要請は強く、事業環境の厳しい状況は継続しております。

このような環境のもと、当中間期における当社グループの連結売上高は、当社単体およびほぼ全ての子会社が前年同期比増収となったこと、ならびに株式会社エステック（以下、エステック）の収支が当中間期より連結対象となったことにより、34,209百万円（前年同期比106.2%）となりました。

連結業績

単位：百万円

	当中間期（平成18年4月～9月）	前中間期（平成17年4月～9月）	対前年同期増減額
売上高	34,209	32,208	2,001
営業利益	△ 203	△ 46	△ 157
経常利益	△ 14	139	△ 153
当期純利益	△ 221	△ 20	△ 201

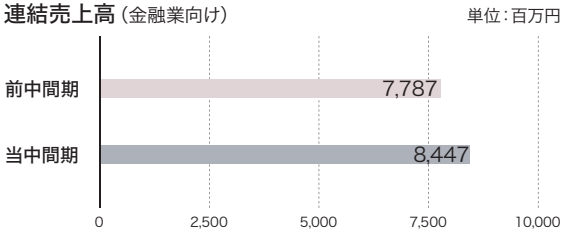
金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向けソリューション事業は、前年同期に比して好調に推移し、売上高が拡大しました。

特に、当社単体において、複数の大手金融機関向けにシステム開発が拡大したことに加え、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker（リスクテーカー）」が、「新BIS規制対応モジュール」を中心に販売が好調に推移し、当中間期において12行より新規受注を獲得、累計ユーザ数は31行となりました。

また、注力領域のひとつであるインターネットを基盤とした金融ソリューションについては、複数のネット証券会社向けにシステム開発が拡大しました。

子会社では、株式会社ブレイニーワークス（以下、ブレイニーワークス）において金融業向け売上高が前期比減少したものの、単体の増収によって、グループ全体の売上高が拡大しました。



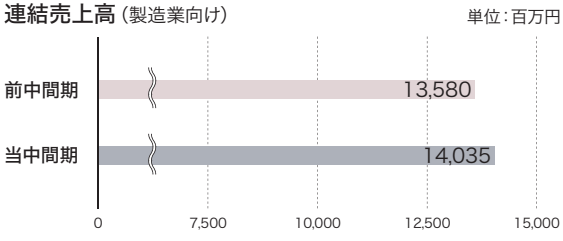
製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向けソリューション事業は、前年同期に比して売上高が拡大しました。

当社単体では、主として製品開発・設計業務を支援するCADおよびCAEソフトウェアのライセンスや技術支援の売上高が前年同期比減少しました。当社は、3次元CADシステム「NX（エヌエックス）」の導入顧客に対するシステム移行支援に積極的に技術者を投入しており、そのための技術者の不足は、積極的な人材採用により対応を図っております。しかしながら、新規採用者の本格稼動には一定の時間を要するため、当中間期においてはCADおよびCAEソフトウェアのライセンス販売および技術支援が伸び悩むこととなったものです。

しかし、一方で、製造業向けにERPシステム構築や連結会計システムの販売等が増加しました。これにより、当社単体の製造業向けソリューション事業は、ほぼ前年同期並みの売上高となりました。

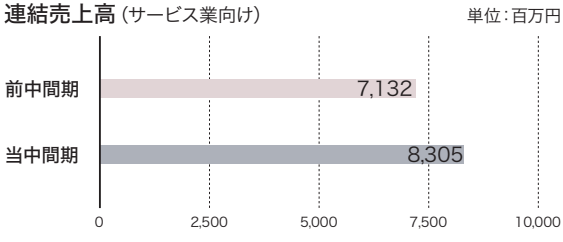
一方、子会社では、株式会社ISIDテクノソリューションズ（以下、ISIDテクノソリューションズ）において、主にソフトウェア商品販売が、前年同期に比して拡大しました。加えて、エステックの収支が当中間期より連結されたことも、グループ全体の製造業向けソリューション事業の売上高拡大に寄与しました。



サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業は、前年同期に比して好調に推移し、売上高が拡大しました。

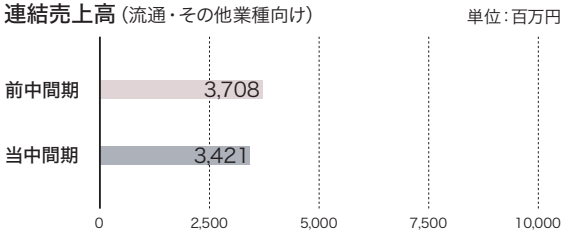
当社単体では、システム開発および情報処理・通信サービスの売上高が、前年同期比拡大しました。また、子会社においても、主にブレイニーワークスでサービス業向け売上高が、前年同期比増加しました。



流通・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体の流通・その他業種向けソリューション事業は、前年同期を下回る売上高となりました。

当社単体では、主要顧客に対するシステム運用サービスが安定的に推移したことに加え、CRMシステム等の開発や官公庁向けにシステム化に関するコンサルティングを実施し、売上高は前年同期比拡大しました。一方、子会社では、主としてブレイニーワークスの売上高が前年同期比減少したことに加え、前年同期に連結対象子会社であった株式会社日本ビジネスクリエイトが前年第３四半期に連結対象から外れたことによる減収の影響もあり、グループ全体の売上高は前年同期を下回ることとなりました。



収益性に関して

利益面では、売上総利益について、単体において前年同期比減益となったものの、グループ会社において増益となったことで、連結では増益となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費が、当社単体で増加したこと

に加え、エステックの連結によりのれん償却額が新たに発生したこと等に伴い増加した結果、連結営業損失は203百万円（前年同期連結営業損失46百万円）となりました。これに伴い、連結経常損失は14百万円（同連結経常利益139百万円）となり、また連結中間純損失は221百万円（同連結中間純損失20百万円）となりました。

当社単体の売上総利益が前年同期比減益は、相対的に収益性が高い上記製造業向けCADおよびCAEソフトウェア商品が減収となった影響に加え、不採算案件の影響による原価増加によるものです。また販売費及び一般管理費の前年同期増加については、主に、売上高の積極的な拡大を図るべく営業・提案活動が増大したことに伴う営業費の増加や積極的な人材採用の実施に伴う採用・教育費の増加等によるものです。

通期の見通しについて

下半期（平成18年10月1日～平成19年3月31日）においても、国内民間需要に支えられ景気回復が続くことが見込まれます。企業の情報化投資についても、引き続き堅調に推移するものと思われます。一方、ソリューションおよびサービスに対する、機能、価格、納期等の厳しい要請も継続すると思われます。

かかる状況のもと、当社グループといたしましては、グループの総合力を活かし、お客様にご満足いただける価値あるソリューションの提供に努めてまいります。

この結果、通期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の当社グループの連結業績については、以下のとおりを見込んでおります。

業績予想

単位：百万円

	当期予想（平成18年4月～平成19年3月）	前期（平成17年4月～平成18年3月）	対前期比
売上高	77,154	68,693	112.3%
営業利益	3,932	2,464	159.6%
経常利益	4,154	2,790	148.9%
当期純利益	1,975	1,274	155.0%

営業の概況

連結営業品目別売上高

システム開発の売上高は、12,372百万円（前年同期比111.9%）となりました。当社単体において、金融業向けならびにサービス業向けに前年を上回る売上高となり、グループ全体で前年同期比増収となりました。

ソフトウェア製品の売上高は、1,917百万円（前年同期比106.4%）となりました。当社単体において、地域金融機関向け融資業務支援システム「Risk Taker」および連結会計システム「STRAVIS」が好調に推移し、グループ全体で前年同期比増収となりました。

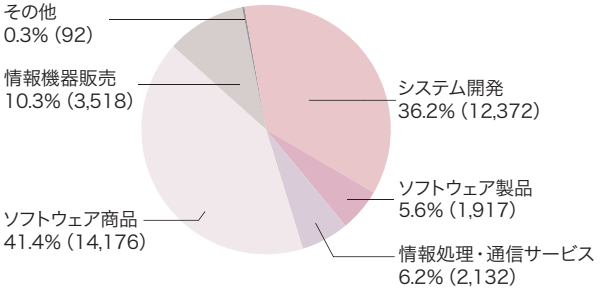
情報処理・通信サービスの売上高は、2,132百万円（前年同期比113.2%）となりました。当社単体において、主としてサービス業向けにシステム運用サービスの売上高が前年同期比増大し、グループ全体で前年同期比増収となりました。

ソフトウェア商品の売上高は、14,176百万円（前年同期比102.1%）となりました。当社単体においては、前年同期比減収となったものの、ISIDテクノソリューションズにおいて、主にCADおよびCAMソフトウェアライセンスの売上高が前期比増加したことに加え、ソフトウェア商品売上が中心であるエステックの収支が当中間期より連結されたことにより、グループ全体では前年同期比増収となりました。

情報機器販売の売上高は、3,518百万円（前年同期比101.3%）となり、当社が実施するセミナー等の売上高は92百万円（前年同期比85.2%）となりました。

構成比

単位：百万円



ソフトウェア製品
自社開発ソフトウェアの販売およびメンテナンス・サポート

ソフトウェア商品
仕入ソフトウェアの販売、メンテナンス・サポートおよび技術支援サービス（導入支援、カスタマイズ等）

中期経営計画の進捗状況と見通しについて

当社グループは中期経営目標として、平成18年３月期から20年３月期までの３カ年計画を平成16年11月に発表しました。

「中期経営目標」

1. 当社の経営ビジョンである「"IT Solution Innovator" ISID」の実践
   事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供していきます。
2. 収益性の回復
   平成20年３月期に連結営業利益率７%まで回復させることを目標としています。
3. 成長路線への復帰
   平成16年３月期から平成20年３月期までの連結売上高について年平均４%以上の成長を目標としています。

また、この結果としての平成20年３月期の業績目標は、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円と設定しました。

上記目標に対する現在の見通しは、平成18年５月に発表しましたとおり、連結売上高80,000百万円、連結営業利益5,300百万円となっています。当社グループとしては、更なる経営効率の向上に努め、当初設定した中期経営目標の達成に向け、収益性の回復と成長路線への復帰を図っていきます。

当中間期において、主な施策の実施状況は以下のとおりです。

a. 事業ポートフォリオの再構築

当社グループは、売上高を積極的に拡大しつつ、売上高の構成比を変化させることで、さらなる収益性の向上を図ることを目指しています。具体的には、比較的利益率の高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品ライセンス及び保守を中心としたパッケージ販売系事業の売上高構成比を高めることとしており、その結果として、システム開発および技術支援で構成される人的サービス系事業の売上高の構成比につきましては相対的に低下することとなります。

また、開発リスクの低減を図るため、人的サービス系事業の売上高につきましては、その構成比に関し、パッケージをコアとした開発の売上高比率を高め、個別受託開発の売上高比率を相対的に低下させることとしています。

しかしながら、当中間期においては、主に金融業およびサービス業向けシステム開発が好調に推移したことに加え、技術支援が売上の中心を占める株式会社エステック（以下、エステック）の収支が当中間期より連結対象となったこと等により、人的サービス系事業の売上高構成比は49%となり、前年同期比4ポイント拡大することとなりました。一方、主としてCADおよびCAE等の製造業向けソフトウェア商品ライセンスの売上高が伸び悩んだこともあり、パッケージ販売系事業の売上高構成比は、45%となり前年同期比3ポイント低下することとなりました。

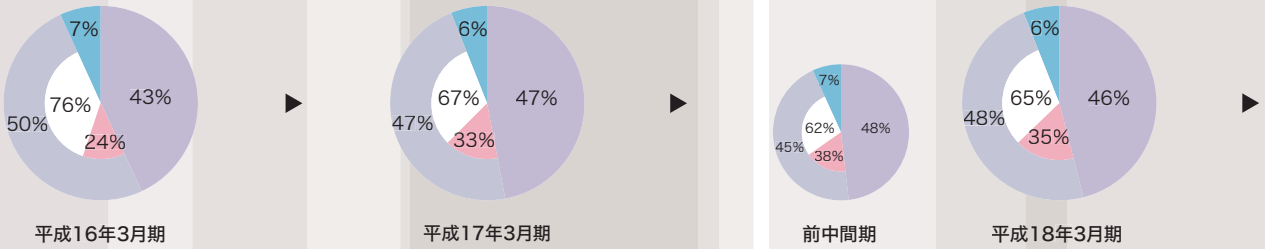
人的サービス系事業の内訳構成比につきましても、個別受託開発が、主として金融業およびサービス業向けに拡大したことに伴い、前年同期比4ポイント増加し66%となりました。これにより、パッケージをコアとした開発の売上高構成比につきましては34%となり、前年同期比4ポイント低下することとなりました。

事業ポートフォリオの再構築は、売上高構成比の変化を通じて、収益性の回復と開発リスクの低減を図ることを目的とした施策であり、当社グループとしては、引き続き当施策の推進に取組んでいきます。

b. 既存市場の拡大

当中間期における既存市場の拡大への取組みとしては、特に金融業向けソリューション市場において、大手金融機関への深耕を図る一方、地域金融機関向け融資業務支援システム「RiskTaker」が「新BIS規制対応モジュール」の販売を中心に好調に推移しました。「RiskTaker」は、当中間期において12件の新規受注により、累計ユーザ数が31行に拡大し、融資

事業ポートフォリオ別売上高構成比率の変化（連結）



業務支援ソリューションについて地方銀行全体の25%を超えるシェアを獲得しました。さらなる追加モジュールの開発も推進し、一層のシェア拡大を図っていきます。

また、当社の得意領域のひとつであるインターネットを基盤とした金融ソリューションにも注力し、新たなソリューションとして、シンジケートローン文書管理サービスとして欧米において高いシェアを持つ米国IntraLinks, Inc.（イントラリンクスインク）の「On-Demand Workspaces（オンデマンド・ワークスペース）」の提供について、同社と独占提携契約を締結し、平成18年下期よりサービスの提供を開始する予定です。

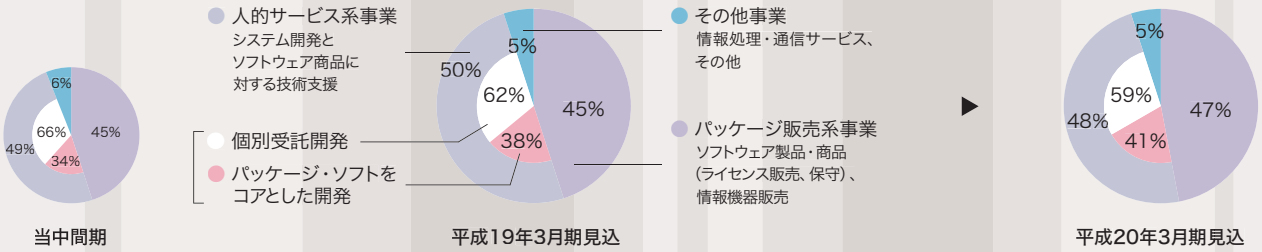
製造業向けソリューション市場においては、昨年度整備したグループ体制を基盤として、製品開発・設計分野におけるソリューションの提供に取組んでいます。当中間期においては、エステックとの協業案件の受注を獲得するなどの成果を得ています。また、平成18年7月に3次元CADシステム「NX（エヌエックス）」の新バージョン「NX4」の販売を開始し、今後一層販売拡大を図っていきます。

クロスインダストリー・ソリューション（会計・人事等、様々な業種の共通業務に適用されるソリューション）市場につきましては、特に連結会計システム「STRAVIS」が当中間期において30社の受注を獲得し、好調に顧客ベースを拡大しました。決算早期化、四半期開示対応、内部統制対応といった環境変化への対応で連結会計システムへのニーズは今後も堅調に推移すると思われることから、当社グループとしては、さらなる顧客基盤拡大を図っていきます。

また、人事管理システム「POSITIVE（ポジティブ）」につきましても、前年同期を上回る受注を獲得しています。

c. 新市場・新領域の開拓

マーケティング業務ソリューションの市場開拓に継続して取



組んでいます。前年度に販売を開始した米国Unica Corporation（ユニカコーポレーション）のソフトウェア「Affinium（アフィニアム）」につきましては、2社の販売実績に加え、金融機関を中心に引合いをいただいており、積極的な営業活動を推進していきます。

消費財メーカー向けPLMソリューションの市場開拓につきましては、米国UGS Corporation（ユージーエスコーポレーション）のソフトウェア「Teamcenter-CPG（チームセンターシーピージー）」のニーズ調査、機能検証等のテストマーケティングを実施しました。今後、事業化に向けた活動の本格的な展開を図っていきます。

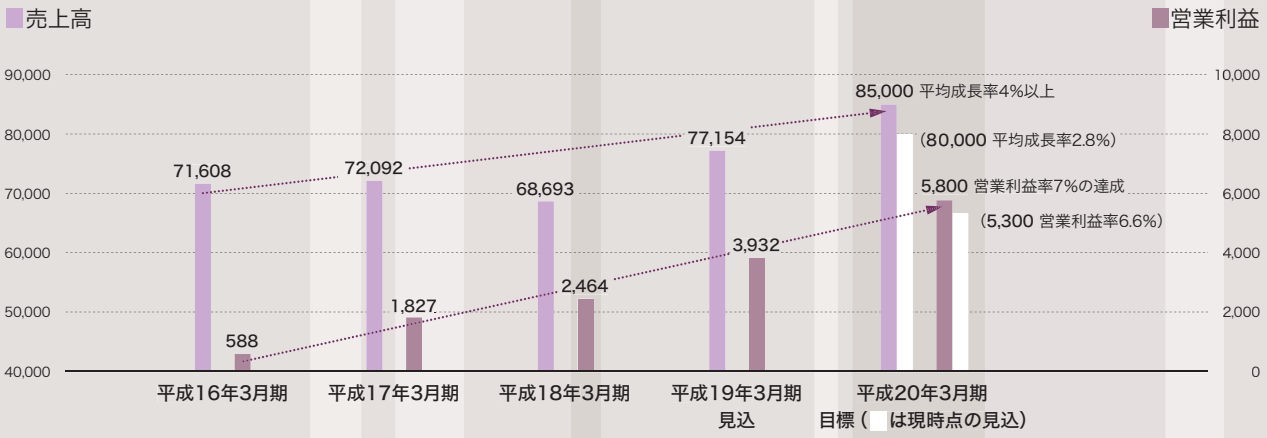
内部統制システムに関する法令および諸規則への対応につきましては、コンサルティングからITソリューションの提供まで、幅広いニーズに応える内部統制総合支援サービス（サービス名称「D*ICE（ダイス、ISID Internal Control for Enterprise）」）の提供を開始し、コンサルティングならびに文書化ツール「iGrafx（アイグラフィックス）」等の提供を行っています。

d. 研究開発投資の積極推進

当中間期において、当社グループの研究開発投資額は、

中期業績目標

単位：百万円



541百万円（前年同期比58.4%）となりました。投資金額は、前年同期を下回ったものの、流動性管理システム「RTGS（アールティージーエス）」、「RiskTaker」、「STRAVIS」、データ交換システム「PDCubic（ピーディーキュービック）」等の既存ソフトウェア製品の機能追加開発を実施したほか、BI（ビジネスインテリジェンス）ツール「BusinessSPECTRE(ビジネススペクトル)」、「On-Demand　Workspaces」日本語化、Web文書管理ツール「Xythos（ザイトス）」の内部統制対応（製品名称「Xythos/JSOX（ザイトスジェイソックス）」）等、新規ソリューション開発も実施し、既存プロダクトの競争力強化ならびに企業ニーズの動向に対応した研究開発投資を推進しました。

当社の業務提携先である株式会社エリジオンとの共同研究開発にも取組み、企業において過去に開発されたシステムの更改ニーズが強いことから、旧来のシステム開発言語による画面設計情報を元に新しい技術製品による画面定義を自動生成するツールの研究開発を推進しています。

e. コスト構造の変革

当中間期においても、収益性向上のため、引き続き外注費等の社外原価について抑制を図ったものの、当社単体において不採算案件の影響により外注費が計画を上回ることとなり、当社グループ全体の売上総利益率が前年比悪化した要因のひとつとなりました。

当社は、不採算案件の発生を防止するため、リスクの早期発見と対処を目的としたレビュー会議およびその運営を監視するPMO委員会の設置、ならびに常勤取締役会による顧客提案の事前承認制度等のリスク管理プロセスの整備を図り、またPMP（プロジェクト・マネジメント・プロフェッショナル）有資格者の増加を図ることでプロジェクト管理能力の強化を図ってまいりました。今般、管理対象案件の範囲を拡大し、それぞれの案件について引合い・提案に始まり、契約から開発・納品・稼動までの全工程を管理対象範囲とすることで、リスク管理の強化を図りました。当社としては、不採算案件の再発防止に向け、一層徹底して取組んでいきます。

また、社外原価の抑制を図る施策のひとつとして、システム開発における外注原価の低減を推し進めるため、中国を中心としたオフショア開発への取組みも積極化しています。

f. グループ構造の全体最適化

前連結会計年度に実施したグループ構造のリストラクチャリングを経て構築した、製造業向け「ソリューション・バリューチェーン」（当社グループ各社協業による製造企業向け全体最適ソリューション提供体制）は、緊密な連携のもと積極的な提案活動を展開中であります。また、ソフトウェア製品の共同開発計画検討なども推進しており、新しくなったグループ構造は新たな成長基盤として成果を生みつつあります。

TOPICS

6月5日　電通及び電通国内グループ49社がISO14001（2004年度版）一括統合認証を取得

6月27日　水野 紘一社長就任

6月28日　ISID、金融機関のシンジケートローン分野において新規ビジネスを開始
(プレスリリース)　～米国IntraLinks社と業務提携し、On-Demand Workspaces™を提供～

ISIDは、日本でも順調な拡大が予想されるシンジケートローン(※1)市場において、欧米で事実上の標準とされている仕組み「On-Demand Workspaces™」（※2）に着目し、サービス提供元のIntraLinks®社(本社：米国NY)と独占提携契約を締結いたしました。ISIDは、現在欧米で利用されている英語環境のシステムに改良を加え、日本語での利用を可能にし、2006年11月より日本においてサービスの提供を開始いたしました。

6月29日　ISIDとジャストシステム、構造化知識理論に基づく設計品質向上ソリューションで協業
(プレスリリース)　～設計知識による不具合未然防止と開発力強化を推進～

7月13日　ISID、SAPソリューションとMicrosoft SQL Server 2005の
(プレスリリース)　データ連携を可能にするソフトウェア「BusinessSPECTRE」を開発

ISIDは、SAPソリューションとMicrosoft SQL Server 2005とのシームレスな連携を実現するソフトウェア「BusinessSPECTRE（ビジネス・スペクトル）」を開発し、2006年7月より販売開始いたしました。「BusinessSPECTRE」は、SAPソリューション導入により全社的な業務の整理、データの統合、情報の蓄積を実施した企業の次なる課題である「蓄積した情報の活用」に対するソリューションです。

7月19日　三菱東京UFJ銀行向け大規模リスク管理システムの構築において、
(プレスリリース)　オープンソース開発フレームワーク「Seasar2」を採用

三菱東京UFJ銀行における市場系取引のリスク管理を担う中核システム開発において、先進的な技術を低コストで活用することができる、オープンソースのJava開発フレームワーク「Seasar2」(※3)が採用されました。一般的に大規模システムの構築においてオープンソースを採用するためにはサポートが課題となりますが、ISIDでは

Seasar2商用サポートサービスを提供しており、「Seaser2」を使って開発したシステムを安心してご利用いただける体制を整えています。

8月1日　「内部統制推進室」新設

8月2日　ISIDと日本HPがエンタープライズ領域のオープンソース活用で協業
(プレスリリース)　～日本発のオープンソース・ソフトウェア「Seasar2」を中心に、SIとハードウェアベンダによる戦略的協業を開始～

9月19日　みちのく銀行の融資業務支援システムを高度化
(プレスリリース)　～融資統合ソリューションRiskTaker®の「電子稟議」「顧客管理」モジュールを開発 ～

株式会社みちのく銀行においては、ISIDが開発した融資統合ソリューションRiskTaker®の「融資統合基盤」と「信用格付・自己査定モジュール」を2004年5月に導入・稼動させておりましたが、2006年8月より「電子稟議モジュール」「顧客管理モジュール」を本番稼動させました。

10月19日　ISID、「Affinium Campaign™」をL.L.Beanに導入
(プレスリリース)　～カタログ送付業務の効率を改善～

アウトドア用品やアウトドア・ウエア等をカタログ、インターネットおよび店舗などで販売しているアメリカの会社エル・エル・ビーン・インターナショナルの日本支社に、マーケティング部門の「対象顧客選定」及び「顧客購買データ分析業務」等をサポートするシステム「Affinium Campaign™」を納入しました。
「Affinium Campaign™」は、ISIDが昨年10月に販売開始した、企業のマーケティング活動をサポートする統合ソフトウェア「Affinium®」の一製品で、顧客購買データの分析によって個々の顧客に対して適切な情報提供を、最適なチャネル（コールセンター、DM、e-メール等のコミュニケーション手段）を用いて行なう、顧客視点のコミュニケーションの実現を可能にします。

※1　シンジケートローンとは、企業の資金調達ニーズについて複数の金融機関がシンジケート団を結成し、同一の条件・契約に基づいて融資を行う手法です。代表金融機関が借り入れ企業とシンジケート団との間で、条件の設定や契約書の作成などを行います。 ※2「On-Demand Workspaces™」とは、インターネット上で、大量のドキュメントを安全かつ効率よく配信する仕組みで、金融分野において特に専門性の高いシンジケートローン市場関係書類の電子的管理業務を可能にしたものです。 ※3 「Seasar2」は、特定非営利活動法人Seasarファウンデーションがオープンソース・ソフトウェアとして開発及びコミュニティ運営を行っているJava開発用フレームワークです。Seasar2はISID社員である比嘉康雄がチーフコミッタとして開発を行ってきました。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表の要旨

単位：百万円

科目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
資産の部			
流動資産	**36,221**	**30,782**	**35,648**
現金及び預金	2,713	1,956	1,931
受取手形及び売掛金	16,559	14,376	17,390
有価証券	10	39	2,038
たな卸資産	2,190	1,899	1,490
繰延税金資産	1,491	1,750	1,332
前渡金	4,473	3,970	3,447
預け金	8,288	6,397	7,489
その他	562	476	596
貸倒引当金	△ 66	△ 83	△ 68
固定資産	**13,404**	**18,366**	**14,306**
有形固定資産	1,133	1,215	1,186
無形固定資産	5,955	6,054	6,364
投資その他の資産	6,314	11,096	6,756
投資有価証券	2,002	6,311	2,356
敷金及び保証金	3,539	3,555	3,541
その他	780	1,238	864
貸倒引当金	△ 7	△ 8	△ 6
資産合計	**49,625**	**49,149**	**49,955**

科目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
負債の部			
流動負債	**16,524**	**15,299**	**15,741**
支払手形及び買掛金	6,838	6,375	7,552
未払費用	2,479	2,442	1,959
前受金	5,356	5,178	3,691
その他	1,850	1,303	2,538
固定負債	**2,300**	**3,429**	**2,666**
繰延税金負債	801	1,220	1,114
退職給付引当金	1,438	2,084	1,412
その他	61	124	140
負債合計	**18,825**	**18,729**	**18,408**
純資産の部			
株主資本	**30,294**	**－**	**－**
資本金	8,180	－	－
資本剰余金	15,285	－	－
利益剰余金	6,856	－	－
自己株式	△ 27	－	－
評価・換算差額等	**306**	**－**	**－**
少数株主持分	**199**	**－**	**－**
純資産合計	**30,800**	**－**	**－**
負債純資産合計	**49,625**	**－**	**－**
少数株主持分			
少数株主持分	**－**	**235**	**208**
資本の部			
資本金	**－**	**8,180**	**8,180**
資本剰余金	**－**	**15,285**	**15,285**
利益剰余金	**－**	**6,434**	**7,403**
その他有価証券評価差額金	**－**	**389**	**534**
為替換算調整勘定	**－**	**△ 78**	**△ 37**
自己株式	**－**	**△ 27**	**△ 27**
資本合計	**－**	**30,184**	**31,338**
負債、少数株主持分及び資本合計	**－**	**49,149**	**49,955**

中間連結損益計算書の要旨

単位：百万円

科目	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
売上高	**34,209**	**32,208**	**68,693**
売上原価	25,348	23,623	49,704
売上総利益	**8,861**	**8,585**	**18,989**
販売費及び一般管理費	9,064	8,632	16,524
営業利益（損失）	**△ 203**	**△ 46**	**2,464**
営業外収益	209	235	345
営業外費用	20	49	19
経常利益（損失）	**△ 14**	**139**	**2,790**
特別利益	−	3	724
特別損失	41	12	729
税金等調整前中間（当期）純利益（損失）	**△ 55**	**130**	**2,785**
法人税等	138	157	1,497
少数株主利益（損失）	27	△ 6	13
中間純損失（当期純利益）	**△ 221**	**△ 20**	**1,274**

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

単位：百万円

科目	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	**463**	**1,961**	**2,614**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 544**	**△ 875**	**1,787**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 360**	**△ 371**	**△ 698**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**22**	**4**	**80**
現金及び現金同等物の増減額	**△ 418**	**718**	**3,784**
現金及び現金同等物の期首残高	**11,420**	**7,635**	**7,635**
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	**11,002**	**8,354**	**11,420**

連結財務諸表

中間連結剰余金計算書

単位：百万円

	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	15,285	15,285
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,285	15,285
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	6,781	6,781
利益剰余金増加高		
当期純利益	－	1,274
利益剰余金減少高		
配当金	325	651
中間純損失	20	－
合計	346	651
利益剰余金中間期末（期末）残高	6,434	7,403

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日　残高	8,180	15,285	7,403	△ 27	30,842
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 325		△ 325
中間純損失			△ 221		△ 221
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計			△ 547	△ 0	△ 547
平成18年9月30日　残高	8,180	15,285	6,856	△ 27	30,294

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日　残高	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
中間連結会計期間中の変動額	534	－	△ 37	496	208	31,547
剰余金の配当						
中間純損失						△ 325
自己株式の取得						△ 221
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 0
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 214	0	24	△ 190	△ 8	△ 199
平成18年9月30日　残高	△ 214	0	24	△ 190	△ 8	△ 746
	319	0	△ 13	306	199	30,800

個別財務諸表

中間貸借対照表の要旨

単位：百万円

科目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
資産の部			
流動資産	**29,997**	**25,766**	**30,652**
現金及び預金	817	615	675
受取手形及び売掛金	13,383	11,234	14,398
有価証券	—	—	1,999
たな卸資産	1,798	1,359	997
繰延税金資産	453	1,195	248
前渡金	3,927	3,453	3,109
短期貸付金	955	1,102	1,371
預け金	8,288	6,397	7,489
その他	495	416	490
貸倒引当金	△ 123	△ 9	△ 128
固定資産	**15,849**	**18,149**	**16,361**
有形固定資産	895	1,028	948
無形固定資産	1,611	1,571	1,659
投資その他の資産	13,341	15,548	13,753
関係会社株式	6,227	8,982	6,227
関係会社長期貸付金	1,950	1,720	1,950
敷金及び保証金	3,404	3,415	3,406
その他	1,766	1,438	2,176
貸倒引当金	△ 7	△ 9	△ 7
資産合計	**45,846**	**43,915**	**47,013**

科目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
負債の部			
流動負債	**13,786**	**12,781**	**13,849**
買掛金	6,435	5,864	7,606
未払費用	1,865	1,870	1,342
前受金	3,911	3,829	2,771
その他	1,574	1,217	2,128
固定負債	**1,443**	**2,003**	**1,834**
繰延税金負債	801	1,220	1,114
その他	642	783	720
負債合計	**15,229**	**14,784**	**15,684**
純資産の部			
株主資本	**30,297**	**—**	**—**
資本金	8,180	—	—
資本剰余金	15,285	—	—
利益剰余金	6,859	—	—
自己株式	△ 27	—	—
評価・換算差額等	**319**	**—**	**—**
純資産合計	**30,617**	**—**	**—**
負債純資産合計	**45,846**	**—**	**—**
資本の部			
資本金	**—**	**8,180**	**8,180**
資本剰余金	**—**	**15,285**	**15,285**
利益剰余金	**—**	**5,303**	**7,356**
その他有価証券評価差額金	**—**	**388**	**533**
自己株式	**—**	**△ 27**	**△ 27**
資本合計	**—**	**29,130**	**31,329**
負債及び資本合計	**—**	**43,915**	**47,013**

個別財務諸表

中間損益計算書の要旨

単位：百万円

科目	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
売上高	**26,849**	**24,730**	**53,218**
売上原価	20,983	18,718	39,826
売上総利益	**5,866**	**6,011**	**13,392**
販売費及び一般管理費	6,384	6,003	11,529
営業利益（損失）	**△ 518**	**7**	**1,863**
営業外収益	252	266	488
営業外費用	11	41	16
経常利益（損失）	**△ 276**	**232**	**2,335**
特別利益	－	－	1,954
特別損失	4	7	584
税引前中間（当期）純利益（損失）	**△ 281**	**255**	**3,705**
法人税等	△ 110	123	1,224
中間（当期）純利益（損失）	**△ 171**	**102**	**2,481**
前期繰越利益	－	7	7
中間配当額	－	－	325
中間（当期）未処分利益	**－**	**109**	**2,162**

株式の状況

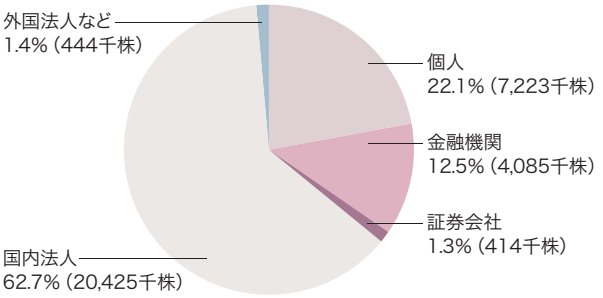
（平成18年9月30日現在）

株式総数

発行可能株式総数　98,000,000株

発行済株式総数　32,591,240株

所有者別持株比率と持株数



合計　32,591千株

大株主の状況

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社電通	20,129	61.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,001	3.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	999	3.1%
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	892	2.7%
電通国際情報サービス持株会	414	1.3%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	403	1.2%
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託A口）	126	0.4%
三菱UFJ信託銀行株式会社（信託口）	113	0.3%
株式会社自然素材生活	100	0.3%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	71	0.2%

プロフィール

（平成18年9月30日現在）

役員一覧

取締役および監査役

代表取締役	古川　英昭
代表取締役社長	水野　紘一
常務取締役	岩田　晴夫
常務取締役	福山　章弘
取締役	笠　　健児
取締役	上原　伸夫
取締役	桜井　仁司
取締役	市川　建志
取締役	中本　祥一
常勤監査役	森　　道夫
監査役	一條　和生
監査役	北田　高明
監査役	土屋　泰昭

執行役員

最高経営責任者	古川　英昭
最高執行責任者	水野　紘一
常務執行役員	鈴木　廣太郎
執行役員	阿部　公継
執行役員	小林　明
執行役員	渡邊　信彦
執行役員	小谷　繁弘
執行役員	菅沼　重行
執行役員	定形　哲
執行役員	海野　慎一
執行役員	太田　悟
執行役員	梅沢　幸之助
執行役員	田山　紀雄
執行役員	吉本　敦

会社概要

本社所在地

〒108-0075
東京都港区港南二丁目17番1号

設立年月日

昭和50年12月11日

連結従業員数

2,044名（平成18年9月30日）

オフィス

三鷹（東京都三鷹市）
大阪（大阪市北区）
名古屋（名古屋市中区）
広島（広島市南区）



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　毎年3月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812（銘柄名 ISID）
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
同連絡先 （株式事務に関するお問い合わせ先）	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料） （受付時間 土・日・祝日を除く9：00～17：00）
単元未満株式買取請求および買増請求	株主名簿管理人取次所または 同連絡先で受付いたします。 （株券等保管振替制度をご利用の場合は 株券預託先の証券会社等へお申し出願います。）

お知らせ

●当社は単元未満株式の買増制度を導入しております。ただし、3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間および当社が必要と認めるときは、お取り扱いができませんのでご留意ください。

●配当金振込指定書用紙のほか、当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書および買増請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより、いずれも24時間受付けております。

お電話による用紙のご請求先
（通話料無料／自動音声応答にてご案内いたします）
0120-244-479（三菱UFJ信託銀行（株）　証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行（株）　大阪証券代行部）

インターネットによる用紙のご請求先
ホームページアドレス　http://www.tr.mufg.jp/daikou/

上記ホームページ内の「株式に関するお手続き」をご参照願います。
なお株券等保管振替制度をご利用の場合は、お取引口座のある
証券会社へご照会ください。

株式会社 電通国際情報サービス
〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
www.isid.co.jp
お問い合わせ先
03-6713-6160（IR関連）
03-6713-6055（株式事務関連）

株式会社 電通国際情報サービス